貸　借　対　照　表

（令和７年３月３１日現在）

ＪＲ北海道ホテルズ株式会社

（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	3,754,433	流動負債	1,940,319
現金及び預金	33,812	買掛金	87,425
売掛金	638,340	未払金	1,117,905
未収金	75,738	未払費用	44,009
商品及び製品	2,234	未払法人税等	182,654
原材料及び貯蔵品	76,100	未払消費税等	163,482
前払金	2,909	前受金	60,246
前払費用	186,109	預り金	13,282
短期貸付金	2,732,472	賞与引当金	269,979
その他	6,785	その他	1,333
貸倒引当金	△ 69	固定負債	165,467
固定資産	1,299,793	預り敷金及び保証金	23,271
有形固定資産	616,882	資産除去債務	142,196
建物附属設備	299,890		
構築物	209		
機械装置	673		
車両運搬具	1,629	負債合計	2,105,787
工具器具備品	269,479	（純資産の部）	
土地	45,000	株主資本	2,948,439
無形固定資産	18,070	資本金	499,000
電話加入権	1,427	資本剰余金	499,311
ソフトウエア	16,643	資本準備金	499,000
投資その他の資産	664,839	その他資本剰余金	311
長期前払費用	29,162	利益剰余金	1,950,127
差入敷金及び保証金	482,608	その他利益剰余金	1,950,127
繰延税金資産	152,884	繰越利益剰余金	1,950,127
その他	183	純資産合計	2,948,439
資産合計	5,054,226	負債・純資産合計	5,054,226

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

（令和　６年４月　１日から
令和　７年３月 31 日まで）

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（２）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は定額法を採用しております。ただし、ソフトウエア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

なお、取得価額が１０万円以上２０万円未満の資産については一括して３年で均等償却を行っております。

（３）引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（４）収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

（５）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．会計方針の変更に関する注記

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用）

「法人税、住民税、及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

３．貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　　1,859,643千円

（２）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	120,526千円
短期金銭債務	251,328千円

４．税効果会計に関する注記

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産の発生の原因は、賞与引当金であります。

（２）「所得税法等の一部を改正する法律（令和７年法律第13号）」が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。
これに伴い、2026年４月１日以後開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.41%から31.31%に変更し計算しております。
この税率変更により、当会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）の金額は4,394千円増加し、法人税等調整額が50千円減少しております。

（３）法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号　2021 年８月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

５．関連当事者との取引に関する注記

（１）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	被所有直接100％	宿泊･飲食の提供、建物賃借料、出向受入等	売上高	16,876	売掛金	2,493
						未収金	11,884
				建物賃借料	1,264,662	前払金	106,008
				出向負担金	63,789	未払金	15,308
				その他販売費	3,055		
				運営協議会	－	仮払金	140

※取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）取引条件は見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

（注２）出向負担金の支払い額については当社の人件費を基準として決定しております。

（注３）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（２）兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	株式会社北海道ジェイ・アール商事	－	商品の仕入資金の貸付	商品・仕入	2,406	買掛金	203
				受取利息	3,415	短期貸付金	2,732,472
						未収金	201
	北海道ジェイ・アール都市開発株式会社	－	建物賃借料	建物賃借料	182,995	前払費用	16,773
						未収金	4,281
	北海道クリーン・システム株式会社	－	宿泊・飲食の提供、客室清掃等	売上高	2,462	売掛金	77
						未収金	1,672
						前受金	42
				清掃委託	217,908	未払金	22,589
				器具賃借料	50		
				修繕	594		
				消耗品	1,203	買掛金	161
	札幌駅総合開発株式会社	－	宿泊・飲食の提供、建物賃借料、保全、水道光熱費等	売上高	5,251	売掛金	216
				建物賃借料	18,042	未払金	49,299
				駐車場賃借料	12,753		
				保全委託費	67,342		
				水道光熱費	229,884		
				修繕費	3,779		
				売上原価	14		
				消耗品	3		
				保険対応工事	2,865		

※取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）取引条件は見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

（注２）資金の貸付の取引条件は、北海道旅客鉄道株式会社グループのＣＭＳに参加する企業相互間で剰余金を融通するため、統括会社である株式会社北海道ジェイ・アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によっております。
（注３）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

６．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	295,434 円 81 銭
１株当たり当期純利益	104,581 円 69 銭

７．当期純損益金額

当期純利益	1,043,725 千円

８．その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。また、「０」は金額が表示未満であることを示し、「－」は零または該当数字がないことを示しております。